

【教育・保育、地域子ども・子育て支援事業】 現計画期間における取組の評価と今後の課題、国手引き等に基づく量の見込みの算出の基本的な考え方

No.	事業名 〔事業概要〕	単位 (年)	計画/実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	現計画期間における取組の評価と今後の課題	所管所属名	国手引き等に基づく量の見込みの算出の基本的な考え方
(1)	幼児期の教育・保育 ● 1号認定 定期的な保育の必要がなく、教育のみを希望する満3歳から小学校就学前までの児童 ● 2号認定 保護者のいずれもが保育を必要とする事由のいずれかに該当し、定期的な保育を希望する3歳から小学校就学前までの児童 ● 3号認定（0歳） 保護者のいずれもが保育を必要とする事由のいずれかに該当し、定期的な保育を希望する0歳の児童 ● 3号認定（1・2歳） 保護者のいずれもが保育を必要とする事由のいずれかに該当し、定期的な保育を希望する1・2歳の児童	人	計画	量の見込み						子ども未来課	子ども未来課	家庭類型別児童数×利用意向率 【利用意向率】 二一ス調査で、（平日定期的に利用したい教育・保育事業）として、各事業を選択した人の割合（無回答を除く）
				1号認定	6,553	5,984	5,345	4,833	4,370			
				2号認定	8,492	8,643	8,634	8,734	8,892			
				3号認定（0歳）	1,858	1,851	1,849	1,850	1,854			
				3号認定（1・2歳）	4,866	4,830	4,916	4,932	4,962			
				確保の内容								
				1号認定	8,329	8,207	8,228	8,228	8,228			
				2号認定	9,001	9,022	9,060	9,060	9,060			
			実績 (R6は見込)	3号認定（0歳）	1,744	1,876	1,879	1,879	1,879			
				3号認定（1・2歳）	4,886	5,178	5,190	5,190	5,190			
				申込実績								
				1号認定	7,003	6,427	6,330	5,817	5,817			
				2号認定	8,311	8,316	8,119	7,994	7,994			
				3号認定（0歳）	1,889	1,812	1,981	1,941	1,941			
				3号認定（1・2歳）	5,107	5,053	4,991	5,217	5,217			
				確保実績								
				1号認定	8,329	8,207	8,228	8,105	7,719			
				2号認定	8,998	8,947	8,974	9,052	9,075			
				3号認定（0歳）	1,632	1,666	1,675	1,693	1,693			
				3号認定（1・2歳）	4,916	4,986	5,010	5,046	5,043			
(2)	利用者支援事業 ● 保育コーディネーター 各区子育て支援課に配置し、認定こども園・保育所等の利用に関する相談、情報提供を行う。 ● 子ども未来サポーター 子育て支援センターに配置し、認定こども園等やその他子育て支援事業全般に関する相談、情報提供を行う。〕 ● 子育て世代包括支援センター（こども家庭センター） 妊娠期から子育て期までの、母子保健や育児に関する相談を行い、切れ目ない支援体制を構築する。	か所	計画	量の見込み	18	18	18	18	18	● 保育コーディネーター（幼保支援課） 【評価】計画どおり事業が実現できている。 【課題】障害福祉施設との連携（受入時間・受入数等の情報収受）が不足しており、満足な斡旋ができていない。 ● 子ども未来サポーター（子ども未来課） 【評価】市内12か所の子育て支援センターにおいて、相談者に対し、適切に相談対応や情報提供等を実施した。また、毎年500回程度の出張相談を実施し、コロナ禍においても、相談しやすい環境を提供した。 【課題】増加傾向の相談ニーズに適切に対応できる体制確保について検討する必要がある。 未来サポーター利用者数の偏りを軽減させるため、利用者への意見収集や広報等の実施方法を検討・実施していく必要がある。 ● 子育て世代包括支援センター（こども家庭センター）（子ども家庭課） 【評価】計画どおり、各区1箇所を設置できている(令和6年4月から、子育て世代包括支援センターと家庭児童相談室の両機能を統合した「こども家庭センター」を設置している）。 【課題】各関係機関と綿密な連携により、確実な支援を継続していく必要がある。	幼保支援課 子ども未来課 子ども家庭課	【第1期手引き】 ○教育・保育施設や他の地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを勘案して算出する。 【第2期手引き】 ○子育て中の親子にとって、より身近な場所に設置することが出来るよう、地域子育て支援拠点事業における量の見込みや、子育て世代包括支援センター（こども家庭センター）の設置を見据えた見込みとなるよう留意する。 【第3期手引き】 ○子ども家庭センターについては、母子保健機能と児童福祉機能を1か所に集約して整備するか、分散して整備するか、地域の実情を踏まえた施設形態をとることもかのうであることに留意しつつ、令和8年度までに整備が図られるよう、地域の実情に応じてその量の見込み及び確保方策を設定する。 ○令和4年の児童福祉法の改正により、市町村は地域子育て相談機関の整備に努めることとしており、地域子育て相談機関は中学校区に1か所を目安に設定することを原則としている。
				確保の内容	18	18	18	18	18			
				保育コーディネーター	3	3	3	3	3			
				子ども未来サポーター	12	12	12	12	12			
				子育て世代包括支援センター	3	3	3	3	3			
			実績 (R6は見込)	配置・設置実績	18	18	18	18	18			
				確保実績	18	18	18	18	18			
				保育コーディネーター	3	3	3	3	3			
				子ども未来サポーター	12	12	12	12	12			
				子育て世代包括支援センター	3	3	3	3	3			

【教育・保育、地域子ども・子育て支援事業】 現計画期間における取組の評価と今後の課題、国手引き等に基づく量の見込みの算出の基本的な考え方

No.	事業名 〔事業概要〕	単位 (年)	計画/実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	現計画期間における取組の評価と今後の課題	所管所属名	国手引き等に基づく量の見込みの算出の基本的な考え方	
(3)	時間外保育事業 (延長保育) 保育標準時間認定及び保育短時間認定の在園時に対し、通常の保育時間を超えて保育を実施する。	人	計画	量の見込み	5,873	5,915	5,944	5,989	6,063	● 私立園（幼保支援課） 【評価】利用者のニーズに概ね合わせて事業を実施できている。 【課題】働き方やライフスタイルの多様化により、時間外保育は今後も一定数ニーズがあると考えられるため、引き続き利用者のニーズに合わせた体制を整えていく必要がある。 ● 公立園（こども園課） 【評価】実施するすべてのこども園において、延長保育のニーズに対応した。 【課題】引き続き利用者のニーズに合わせた体制を整えていくため、保育教諭の人材確保が必要である。	幼保支援課 こども園課	家庭類型別児童数×利用意向率 【利用意向率】 ニーズ調査で、（今後の保育ニーズ有と回答した者の割合）×（現在、教育・保育事業を利用していると回答した者のうち、18時以降の利用を希望する割合）	
				確保の内容	5,873	5,915	5,944	5,989	6,063				
			実績 (R6は見込)	利用実績	4,705	4,655	4,609	4,225	4,225				
				確保実績	4,705	4,655	4,609	4,225	4,225				
(4)	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ) 就労等により昼間家庭にいない保護者に代わり児童の健全な育成を図る。	人 (室)	計画	量の見込み		6,353	6,461	6,613	6,726	6,785	【評価】見込んでいた申請数と実際の申請数には乖離があったものの、利用ニーズは年々高まっており、申請数は毎年右肩上がりに増加している。見込みほど申請数が伸びなかったこともあり、計画値ほどの確保の内容は必要なくなったが、これまでも多くの児童クラブ室を整備してきたため、学校内に整備場所を確保することが困難になってきており、待機児童の解消に至るほどの確保ができなかった。 【課題】児童数が減少するなかでも、児童クラブの利用ニーズは高まっていることから、今後必要となる整備量を見極めることは容易ではないが、将来的な利用状況を見越したうえで、タイムシェア利用を含めた更なる整備に向けた学校との協議の継続、周辺の公共施設等の活用、民間児童クラブへの補助による受け皿の確保に努め、待機児童の早期解消を図る必要がある。	子ども未来課	家庭類型別児童数×利用意向率 【利用意向率】 ニーズ調査で、（放課後の時間を過ごさせたい場所）として、「市の放課後児童クラブ」を選択した人の割合（無回答を除く）
					1年生	2,017	2,053	2,102	2,097	2,094			
					2年生	1,761	1,839	1,890	1,944	1,944			
					3年生	1,420	1,393	1,452	1,494	1,532			
					4年生	763	765	753	778	797			
					5年生	271	284	284	279	290			
				6年生	121	127	132	134	128				
				確保の内容	6,231 (204)	6,461 (210)	6,613 (220)	6,726 (230)	6,785 (235)				
			実績 (R6は見込)	利用申請実績	5,762	5,821	5,884	5,978	6,222				
					1年生	1,999	1,967	2,006	2,120	2,084			
					2年生	1,612	1,736	1,708	1,710	1,900			
					3年生	1,281	1,184	1,268	1,265	1,300			
					4年生	615	660	579	613	661			
					5年生	185	203	246	183	214			
				6年生	70	71	77	87	63				
				確保実績	5,721 (204)	5,808 (211)	5,854 (215)	5,914 (216)	6,171 (218)				
	総合的な放課後子ども対策 の推進 ● 放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型又は連携型による実施。 ● 全児童を対象とした子ども教室に児童クラブの利用児童も参加できるように、同一の小学校敷地内等で両事業を一体的に実施する。	校	計画	整備 の進 め方	児童クラブ	71	71	71	71	71	● 放課後児童クラブ（子ども未来課） 【評価】計画値以上の整備計画はない中で、学校統合により2校減となった 【課題】現計画ではニーズの量が10人以上（おおむね児童数50人以上）の小学校区で放課後児童健全育成事業を実施することになっているが、児童の減少により基準を下回った場合の事業の継続や基準の見直しの必要性について検討が必要となる。 ● 放課後子ども教室（教育総務課） 【評価】統括的な推進員と地域学校協働活動推進員による支援活動や、おたより・リーフレット等による事例紹介・情報提供により、各学校、地域の実情に応じた放課後子ども教室を実施することができた。 【課題】放課後子ども教室での活動内容がパターン化する傾向がある。今後も研修会で推進員同士が意見交換する場を設け、児童がより楽しめる内容を企画できるように支援する必要がある。 ● 放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な実施（教育総務課） 【評価】児童クラブの児童が放課後子ども教室の活動に参加できるよう、児童クラブの支援員と地域学校協働活動推進員や放課後子ども教室のスタッフによる打合せを行っている。こうした連携により、より充実かつ安定した運営ができるようになった。放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携が強化された。 【課題】打合せ不足や情報共有不足により、放課後子ども教室の活動終了後のクラブ室への移動やその際の引き渡し、ケガや体調不良への対応に支障が生じる可能性がある。そこで、一体的な活動がより円滑に実施できるよう、両所管課、それぞれの現場のスタッフ同士、今まで以上に連携を密にしてい必要がある。	子ども未来課 教育総務課	—
					子ども教室	82	86	86	86	86			
					一体的実施	68	71	71	71	71			
			実績 (R6は見込)	整備 実績	児童クラブ	71	71	69	69	69			
					子ども教室	81	82	81	81	79			
					一体的実施	67	69	67	67	67			

【教育・保育、地域子ども・子育て支援事業】 現計画期間における取組の評価と今後の課題、国手引き等に基づく量の見込みの算出の基本的な考え方

No.	事業名 〔事業概要〕	単位 (年)	計画/実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	現計画期間における取組の評価と今後の課題	所管所属名	国手引き等に基づく量の見込みの算出の基本的な考え方
(5)	子育て短期支援事業 (ショートステイ事業) 児童福祉施設等において短期入所を実施する。	人日 か所	計画	量の見込み	252	252	252	252	252	【評価】計画どおり受入れ体制が確保できており、必要に応じた利用ができています。 【課題】潜在的なニーズに応えられていない可能性はあるものの、施設等を増やすことは容易でない。	子ども家庭課	家庭類型別児童数×利用意向率×利用意向日数 【利用意向率】と【利用意向日数】 ニーズ調査で、（泊りがけの預け先）として、「子育て短期支援事業を利用した」と回答した人の割合（無回答を除く）と、その「平均日数」
					3	3	3	3	3			
				確保の内容	3	3	3	3	3			
			実績 (R6は見込)	利用実績 設置実績	171	129	95	76	263			
					3	3	3	3	3			
(6)	乳児家庭全戸訪問事業 (こんには赤ちゃん事業) 生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を対象に、保健師等が訪問し、相談・助言・情報提供等を行う。	人 (か所)	計画	量の見込み	4,655	4,581	4,522	4,467	4,423	【評価】出生数に対し、R2～R5の4年間で、平均97.2%の家庭に訪問した。生後4か月までに訪問できていない理由には、入院中や長期の里帰りなど期間内にやむを得ない事情がある場合も含まれていることから、ほぼ全戸訪問が実施できており、保健師等の訪問員の確保は十分できている。 【課題】産婦健診等におけるEPDS高値等メンタル面で支援を必要とする事例に対応するため、訪問員研修等の実施を通じ、訪問員の資質向上を図る必要がある。	子ども家庭課	国手引きに基づく具体的な算出方法無し →出生数等を勘案して、計画期間内において適切と考えられる事業量を設定予定
					保健師	60	60	60	60			
					赤ちゃん訪問員	8	8	8	8			
					助産師（委託）	37	37	37	37			
					実施機関・保健福祉センター	9	9	9	9			
			実績 (R6は見込)	訪問実績	4,394	4,217	4,107	3,739	3,440			
					保健師	60	60	60	60			
					赤ちゃん訪問員	8	8	8	6			
					助産師（委託）	37	37	37	37			
					実施機関・保健福祉センター	9	9	9	9			
(7)	養育支援訪問事業その他要保護児童等支援に資する事業 養育支援が特に必要であると判断した子育て家庭に対し、専門的資格を有する訪問員等が訪問し、指導・助言・家事援助を行う。	世帯数	計画	量の見込み	23	23	23	23	23	【評価】事業の対象であると思われる世帯に対して訪問調査を行い、支援計画に沿った養育支援訪問を実施できている。計画の1.3倍の世帯に対応できたことは、訪問体制の確保ができたこととして評価できる。 【課題】事業の対象となる家庭が増加し、また短期間では問題が解消されない家庭も増加していることから、さらなる訪問体制の確保のため、令和5年度末に訪問員の募集をし、5名増員した。今後も初任者研修等を含め、量と質の確保を継続していく必要がある。	子ども家庭課	国手引きに基づく具体的な算出方法無し →要保護児童、要支援児童の数等を勘案して、計画期間内において適切と考えられる事業量を設定予定
				確保の内容	訪問員 20人程度	訪問員 20人程度	訪問員 20人程度	訪問員 20人程度	訪問員 20人程度			
			実績 (R6は見込)	訪問実績	15	15	21	30	30			
				確保実績	訪問員 21人	訪問員 18人	訪問員 17人	訪問員 16人	訪問員 21人			
(8)	地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター) 未就園児とその保護者が気軽に集い、相互交流ができる場所を提供し、また、子育ての不安や悩みの相談・助言等を行う。	人回 か所	計画	量の見込み	267,947	262,588	259,908	257,228	254,550	【評価】21か所の子育て支援センターにおいて、育児等相談対応や講座開催などを実施し、利用者にサービスの提供を行うことができた。コロナ禍で大幅に利用者数が減少したが、着実に回復している。 【課題】利用者が安心できるイベントや講座、その広報等の実施方法を検討・実施していく必要がある。	子ども未来課	家庭類型別児童数×利用意向率×利用意向回数 【利用意向率】と【利用意向回数】 ニーズ調査で、（地域子育て支援拠点事業の利用状況）として「利用している」を選択した人数と、（地域子育て支援拠点事業の利用状況）として「利用していない・今後の利用希望（子育て支援センター）」を選択した人数の合計を、当該設問に回答した者の合計人数で除した割合（無回答を除く）及び平均利用希望回数
					21	21	21	21	21			
				確保の内容	21	21	21	21	21			
			実績 (R6は見込)	利用実績	138,186	147,422	168,564	177,640	187,140			
					21	21	21	21	21			
(9)	一時預かり事業 ● 認定こども園・保育所等において、家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳児・幼児を預かる事業。 ● 幼稚園において、通常の就園時間の前後に預かり保育を行う事業。	人日	計画	幼稚園利用	量の見込み	195,154	189,771	181,364	176,018	172,061	幼保支援課 こども園課 子ども未来課	家庭類型別児童数×利用意向率×利用意向日数 【利用意向率】と【利用意向日数】 ニーズ調査で、（一時預かりの利用希望）として、それぞれの施設について、「利用したい」を選択した人の割合と、その「平均日数」
					確保の内容	195,194	189,771	181,364	176,018	172,061		
				その他利用	量の見込み	44,381	43,258	42,133	41,217	40,509		
					確保の内容	68,310	67,754	67,205	66,748	66,400		
					認定こども園・保育所等	21,866	21,310	20,761	20,304	19,956		
					中央子育て支援センター	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800		
			実績 (R6は見込)	幼稚園利用	待機児童園	31,644	31,644	31,644	31,644	31,644		
					利用実績	202,016	204,143	207,054	209,909	209,909		
				その他利用	確保実績	202,016	204,143	207,054	209,909	209,909		
					利用実績	25,304	25,452	25,104	29,430	31,004		
					確保実績	25,304	25,452	25,104	29,430	31,004		
					認定こども園・保育所等	10,495	10,489	9,112	13,084	13,084		
					中央子育て支援センター	10,572	11,293	12,795	11,426	13,000		
					待機児童園	4,237	3,670	3,197	4,920	4,920		

【教育・保育、地域子ども・子育て支援事業】 現計画期間における取組の評価と今後の課題、国手引き等に基づく量の見込みの算出の基本的な考え方

No.	事業名 〔事業概要〕	単位 (年)	計画/実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	現計画期間における取組の評価と今後の課題	所管所属名	国手引き等に基づく量の見込みの算出の基本的な考え方		
(10)	病児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業） ● 病児保育事業（施設型） 子どもが病氣中、病氣の回復期で集団保育が困難な期間に一時預かりを行う。 ● 子育て援助活動支援事業（緊急サポートセンター事業） 病氣中・病氣の回復期にある子どもの保育や緊急的な預かりを会員相互との連絡・調整等により行う。	人日	計画	量の見込み		8,535	8,318	8,104	7,925	7,790	ことども園課 子ども未来課	家庭類型別児童数×利用頻度×利用意向日数 【利用頻度】 ニーズ調査で、（病氣やけがで定期的な事業が利用できなかった場合の対処方法）として、「父親または母親が仕事を休んだ」と回答した人のうち、（病児・病後児保育等の利用意向）で「利用したい」と回答した人と、（病氣やけがで事業ができなかった場合の対処方法）で「病児・病後児の保育を利用した」等と回答した人の合計を、同設問の全回答者で割る（無回答は除く）。 【利用意向日数】 ニーズ調査で、（病児・行後児保育等の利用意向）で「できれば利用したい」と回答があった日数の総計と、（病氣やけがで定期的な事業が利用できなかった場合の対処方法）として、「父親または母親が仕事を休んだ」と回答した人のうち、「病児・病後児保育を利用した」等を選んだ人の利用希望日数を合算し、（病氣やけがで定期的な事業が利用できなかった場合の対処方法）として、「父親または母親が仕事を休んだ」と回答した人のうち、「病児・病後児保育を利用した」等を選んだ人の合計（「延べ」ではなく「実人数」、「0日」回答は除く）で割った数		
		確保の内容		7,036	7,246	7,456	7,666	7,876						
		確保の内容		施設型	2,500 (3)	2,500 (3)	2,500 (3)	2,500 (3)	2,500 (3)					
				緊急サポート	4,536 (216)	4,746 (226)	4,956 (236)	5,166 (246)	5,376 (256)					
		人日 (か所)	実績 (R6は見込)	利用実績		552	1,046	1,016	1,363	1,440				
		確保実績		4,530	4,982	5,072	5,474	5,910						
		確保実績		施設型	330 (3)	845 (3)	872 (3)	1,064 (3)	1,080 (3)					
緊急サポート	4,200 (200)		4,137 (197)	4,200 (200)	4,410 (210)	4,830 (230)								
(11)	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） 子どもの一時的な預かりや移動支援等を会員相互との連絡・調整等により行う。	人日 (会員)	計画	量の見込み		13,676	13,402	13,129	12,814	12,541	子ども未来課	家庭類型別児童数(人)×(利用意向率×利用意向日数) 【利用意向率】と【利用意向日数】 ニーズ調査で、（放課後の時間を過ごさせたい場所）として、「ファミリー・サポート・センター」を選択した人の割合（無回答を除く）と利用予定日数の平均日数		
						就学児	6,975	6,835	6,696	6,535			6,396	
						未就学児	6,701	6,567	6,433	6,279			6,145	
				確保の内容		14,430		14,690	14,950	15,210			15,470	
						1,110		1,130	1,150	1,170			1,190	
				就学児	7,358	7,488	7,631	7,761	7,891					
				未就学児	7,072	7,202	7,319	7,449	7,579					
			実績 (R6は見込)	利用実績		7,133	7,287	7,392	7,251	7,800				
				就学児	3,143	3,625	3,610	3,621	3,900					
					未就学児	3,990	3,662	3,782	3,630	3,900				
				確保実績		13,689	13,975	14,235	14,521	15,171				
						(1,053)	(1,075)	(1,095)	(1,117)	(1,167)				
				就学児	6,982	7,128	7,260	7,406	7,738					
				未就学児	6,707	6,847	6,975	7,115	7,433					
(12)	妊婦健診 母子健康手帳交付時に受診票を交付し、医療機関等への受診を勧奨する。	人 回	計画	量の見込み		4,638	4,565	4,506	4,451	4,407	子ども家庭課	国手引きに基づく具体的な算出方法無し →母子保健法第13条第2項の規定による厚生労働大臣が定める望ましい基準及び各年度の妊娠の届出件数を勘案して、計画期間内における適切と考えられる事業量を設定予定		
						55,563	54,688	53,981	53,322	52,795				
				確保の内容		【実施場所】全国の協力医療機関 【検査項目】子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査、身長、体重、子宮頸がん検診（細胞診）、血液型（ABO血液型・Rh血液型・不規則抗体）、血算、血糖、B型肝炎抗原検査、C型肝炎抗体検査、梅毒血清反応検査、風疹ウイルス抗体価検査、トキソプラズマ、HIV抗体、HTLV-1、クラミジア検査、超音波検査、B群溶血性レンサ球菌(GBS)								
			実績 (R6は見込)	受診実績		4,342	4,121	3,868	3,602	3,343				
						61,377	51,308	48,527	43,741	40,293				
				確保実績		【実施場所】全国の協力医療機関 【検査項目】子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査、身長、体重、子宮頸がん検診（細胞診）、血液型（ABO血液型・Rh血液型・不規則抗体）、血算、血糖、B型肝炎抗原検査、C型肝炎抗体検査、梅毒血清反応検査、風疹ウイルス抗体価検査、トキソプラズマ、HIV抗体、HTLV-1、クラミジア検査、超音波検査、B群溶血性レンサ球菌(GBS)								
						【評価】受診人数については、実妊婦数（妊娠届出数）に対し、98%以上の初回受診率を各年度で達成した。 受診回数については、実妊婦数（妊娠届出数）に対する実績値割合に変化はなく、計画通り達成した。 【課題】妊娠届の早期の提出について医療機関へ協力を依頼するとともに、母子健康手帳交付時に確実な受診を勧める必要がある。								

【教育・保育、地域子ども・子育て支援事業】 現計画期間における取組の評価と今後の課題、国手引き等に基づく量の見込みの算出の基本的な考え方

No.	事業名 〔事業概要〕	単位 (年)	計画/実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	現計画期間における取組の評価と今後の課題	所管所属名	国手引き等に基づく量の見込みの算出の基本的な考え方	
(13)	実費徴収に伴う補足給付事業 生活保護世帯に対し、保育所等が徴収する日用品や文具等の購入に要する費用を補助する。	人	計画	量の見込み	1,001	980	954	936	924	【評価】対象となるすべての世帯に対して適正に費用を補助することにより、利用者の負担軽減に寄与している。 【課題】全ての子どもの円滑な教育・保育等の利用を実現するため、引き続き対象世帯に対し補助できるような体制を整える必要がある。	幼保支援課	国手引きに基づく具体的な算出方法無し →今後の教育・保育の量の見込みや事業実績等を勘案して、計画期間内において適切と考えられる事業量を設定予定	
					日用品	174	170	166	163				161
					給食費	827	810	788	773				763
				確保の内容	1,001	980	954	936	924				
					日用品	174	170	166	163				161
					給食費	827	810	788	773				763
			実績 (R6は見込)	補助実績	874	658	370	246	246				
					日用品	172	160	149	144				144
				給食費	702	498	221	102	102				
					確保実績	874	658	370	246				246
日用品	172	160	149	144		144							
	給食費	702	498	221	102	102							
(14)		多様な主体の参入促進事業 ● 新規参入施設等への巡回支援 教育・保育施設の運営に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行う。 ● 特別教育・保育経費 健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを2人以上受入れる私立認定こども園の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を助成する。	回	計画	量の見込み	5	21	4	0	0	● 新規参入施設等への巡回支援（子ども未来課） 【評価】計画値とおりの事業実施とはならなかったが、新規に認定こども園等を運営した全ての事業者に対して、巡回支援を実施した。 【課題】近年は、巡回支援の対象となる事業者が減少傾向であるが、幼稚園の認定こども園への移行等、今後の量の見込みに対する確報方策の内容に応じて、巡回支援を実施していく必要がある。 ● 特別教育・保育経費（幼保支援課） 【評価】対象となる児童がおらず、事業未実施。 【課題】健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもへの加配に必要な人件費は「特別支援事業（市単独事業）」にて助成している。今後も「特別支援事業」を通じた助成を進めていく。	子ども未来課 幼保支援課	国手引きに基づく具体的な算出方法無し →対象となり得る施設の状況や、児童の在園状況等を勘案して、計画期間内において適切と考えられる事業量を設定予定
	人		確保の内容		5	21	4	0	0				
			量の見込み		2	2	2	2	2				
			確保の内容		2	2	2	2	2				
	回		実績 (R6は見込)	巡回実績	4	12	2	5	1				
				確保実績	4	12	2	5	1				
				人	補助実績	0	0	0	0	0			
					確保実績	0	0	0	0	0			